

令和 4 年

第 7 回 広陵町議会臨時会議案

令和 4 年 1 0 月 2 4 日

北葛城郡広陵町



付 議 事 件

議案第 8 0 号 令和 4 年度広陵町一般会計補正予算（第 8 号）

[ 1 頁 ]



議 案 第 8 0 号

令和4年度広陵町一般会計補正予算（第8号）

令和4年度広陵町一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ204,406千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,430,719千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年10月24日提出

広陵町長 山 村 吉 由



# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 国庫支出金		千円 2,507,042	千円 231,166	千円 2,738,208
	2 国庫補助金	1,438,147	231,166	1,669,313
18 繰入金		315,808	△26,760	289,048
	1 基金繰入金	305,722	△26,760	278,962
歳入合計		14,226,313	204,406	14,430,719

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		千円 1,950,544	千円 106	千円 1,950,650
	1 総務管理費	1,685,149	106	1,685,255
3 民生費		5,293,246	145,406	5,438,652
	1 社会福祉費	2,791,748	145,406	2,937,154
5 農商工費		371,491	58,894	430,385
	2 商工費	188,693	58,894	247,587
歳 出 合 計		14,226,313	204,406	14,430,719

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
14 国庫支出金	千円 2,507,042	千円 231,166	千円 2,738,208
18 繰入金	315,808	△26,760	289,048
歳入合計	14,226,313	204,406	14,430,719

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費	千円 1,950,544	千円 106	千円 1,950,650
3 民生費	5,293,246	145,406	5,438,652
5 農商工費	371,491	58,894	430,385
歳 出 合 計	14,226,313	204,406	14,430,719

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 106	千円	千円	千円
145,406			
85,654			△26,760
231,166			△26,760

## 2 歳 入

### (款) 14 国庫支出金

#### (項) 2 国庫補助金

目	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費国庫補助金	千円 188,816	千円 85,760	千円 274,576
2 民生費国庫補助金	529,532	145,406	674,938
計	1,438,147	231,166	1,669,313

### (款) 18 繰入金

#### (項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	243,339	△26,760	216,579
計	305,722	△26,760	278,962

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 85,760	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金分）	千円 85,760
1 社会福祉費補助金	145,406	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事務費補助金	140,000 5,406

1 財政調整基金繰入金	△26,760	財政調整基金繰入金	△26,760

14款 国庫支出金      18款 繰入金

### 3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 971,667	千円 106	千円 971,773	千円 106	千円	千円	千円 0
計	1,685,149	106	1,685,255	106			0

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総 務費	356,691	145,406	502,097	145,406			0
計	2,791,748	145,406	2,937,154	145,406			0

節・細節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 106	02 給与費（会計年度任用職員）	千円 106
3 社会保険料	106	4 共済費 ・社会保険料	106 106

3 職員手当等	500	01 給与費	500
5 時間外勤務手当	500	3 職員手当等 ・時間外勤務手当	500 500
10 需用費	300	10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	144,906
1 消耗品費	231	10 需用費	300
4 印刷製本費	69	・消耗品費	231
11 役務費	1,086	・印刷製本費	69
1 通信運搬費	765	11 役務費	1,086
4 手数料	321	・通信運搬費	765
12 委託料	3,520	・手数料	321
13 電算委託料	3,520	12 委託料	3,520
18 負担金、補助及び交付金	140,000	・電算委託料	3,520
22 給付金	140,000	電力等価格高騰緊急支援給付金システム委託料	3,520
		18 負担金、補助及び交付金	140,000
		・給付金	140,000
		住民税非課税世帯給付金	139,000
		家計急変世帯給付金	1,000

2 款 総務費 3 款 民生費

## (款) 5 農商工費

## (項) 2 商工費

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工振興費	千円 146,851	千円 58,894	千円 205,745	千円 85,654	千円	千円	千円 △26,760
計	188,693	58,894	247,587	85,654			△26,760

節・細節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 1,119	02 給与費（会計年度任用職員）	千円 1,220
47 会計年度任用職員報酬	1,119	1 報酬 ・会計年度任用職員報酬（2人）	1,119 1,119
4 共済費	67	4 共済費 ・共済組合負担金	67 67
1 共済組合負担金	67	8 旅費 ・費用弁償	34 34
8 旅費	34	06 中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金事業	57,674
2 費用弁償	34	10 需用費 ・消耗品費	23 23
10 需用費	23	11 役務費 ・通信運搬費	51 51
1 消耗品費	23	18 負担金、補助及び交付金 ・その他補助金 中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金	57,600 57,600 57,600
11 役務費	51		
1 通信運搬費	51		
18 負担金、補助及び交付金	57,600		
10 その他補助金	57,600		

5 款 農商工費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
補正後	長 等	3		25,176	9,281	9,224	43,681	4,718	48,399	
	議 員	14	50,112		18,418		68,530	15,688	84,218	
	その他	756	28,961			4,410	33,371		33,371	
	計	773	79,073	25,176	27,699	13,634	145,582	20,406	165,988	
補正前	長 等	3		25,176	9,281	9,224	43,681	4,718	48,399	
	議 員	14	50,112		18,418		68,530	15,688	84,218	
	その他	756	28,961			4,410	33,371		33,371	
	計	773	79,073	25,176	27,699	13,634	145,582	20,406	165,988	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	539	364,589	883,636	685,242	1,933,467	302,677	2,236,144	
補 正 前	537	363,470	883,636	684,742	1,931,848	302,504	2,234,352	
比 較	2	1,119		500	1,619	173	1,792	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補正後	18,540	56,105	235,602	136,940	26,940
	補正前	18,540	56,105	235,602	136,940	26,940
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補正後	24,589	14,321	36	172,169	
	補正前	24,089	14,321	36	172,169	
	比 較	500				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	258		824,210	609,601	1,433,811	244,843	1,678,654	
補 正 前	258		824,210	609,101	1,433,311	244,843	1,678,154	
比 較				500	500		500	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後	18,540	52,536	177,043	136,940	26,940
	補 正 前	18,540	52,536	177,043	136,940	26,940
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	22,813	13,207	36	161,546	
	補 正 前	22,313	13,207	36	161,546	
	比 較	500				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	281	364,589	59,426	75,641	499,656	57,834	557,490	
補 正 前	279	363,470	59,426	75,641	498,537	57,661	556,198	
比 較	2	1,119			1,119	173	1,292	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	補 正 後		3,569	58,559		
	補 正 前		3,569	58,559		
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	補 正 後	1,776	1,114		10,623	
	補 正 前	1,776	1,114		10,623	
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	1,119	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,119	エネルギー支援補助金事業に係る事務補助員任用に係る増
給 料		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	500	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	500	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業対応による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,200	264,300	—
	平均給与月額(円)	323,279	297,258	—
	平均年齢(歳)	39	59	—
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,019	262,200	—
	平均給与月額(円)	323,306	278,932	—
	平均年齢(歳)	39	58	—

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	150,600	150,600
短 学 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和4年4月1日現在	職員数(人)	7	24	24	38	60	48	54	255
	構成比(%)	2.7	9.4	9.4	14.9	23.6	18.8	21.2	100
令和3年4月1日現在	職員数(人)	6	25	26	24	53	53	60	247
	構成比(%)	2.4	10.1	10.5	9.7	21.5	21.5	24.3	100
区 分	技 能 労 務 職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和4年4月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
令和3年4月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
区 分	特 定 任 期 付 職 員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和4年4月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								
令和3年4月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 再任用職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	係長、主幹保育教諭、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 再任用職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長に相当する職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務
5 級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務
4 級	係長、主幹保育教諭、主任教諭及び主任保育士に相当する職務
3 級	相当困難な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 再任用職員以外の職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 再任用職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(特定任期付職員 号別の標準的な職務内容)

区 分	特 定 任 期 付 職 員
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従事する場合
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する場合

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	258	256	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	223	221	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	20	18	2
		3号給 (人)	28	28	
		4号給 (人)	174	174	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	86.3	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	258	256	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	223	221	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	20	18	2
		3号給 (人)	28	28	
		4号給 (人)	174	174	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	86.3	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.15	4.3	有	
補正前	2.15	2.15	4.3	有	
国の制度	2.15	2.15	4.3	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	全職員	
支 給 対 象 地 域	町内全域	東京都の特別区の区域
支 給 率 (%)	6	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	257	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.002	0.002	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	1.163	1.163	—
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

